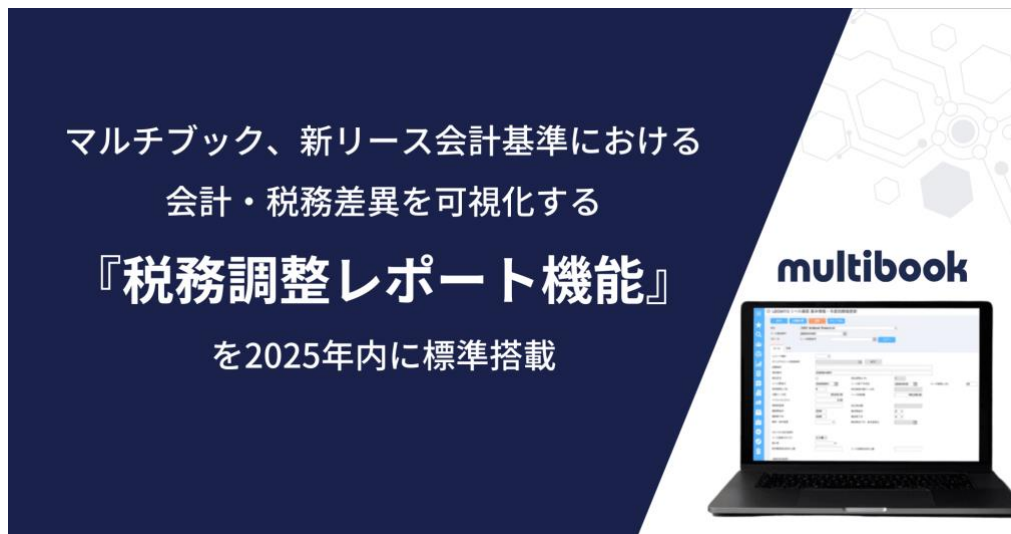


報道関係各位
プレスリリース

2025 年 8 月 20 日
株式会社マルチブック

マルチブック、新リース会計基準における会計・税務差異を可視化する 『税務調整レポート機能』を 2025 年内に標準搭載

株式会社マルチブック（本社：東京都品川区、代表取締役社長：渡部 学、以下「当社」）は当社が提供するグローバルクラウド ERP「multibook リース資産管理機能」について、新リース会計基準適用時に発生する会計処理と税務処理の不一致を自動的に可視化する「税務調整レポート機能」を 2025 年内に標準搭載し提供開始することをお知らせします。



■背景：

企業会計基準委員会が 2024 年 9 月に公表した新リース会計基準（企業会計基準第 34 号）は、借手に対してオペレーティング・リースを含むすべてのリース取引のオンバランス処理を原則義務付け、2027 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から強制適用となります。一方、2025 年度税制改正大綱および同年 6 月末の改正通達は、法人税のリース取引について従来の「賃借料損金算入」を維持する方針を示しました。

この結果、会計基準と税法の処理に乖離が発生し、企業は毎期の申告で煩雑な差異調整が必要となります。

<発生する差異について>

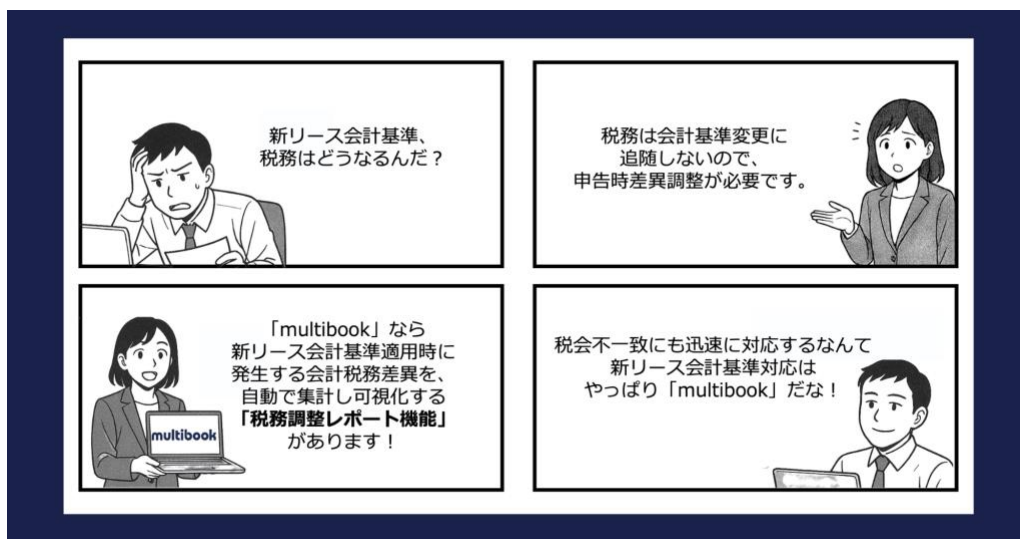
	会計処理	税務処理	発生する差異
--	------	------	--------

法人税	- 使用権資産の減価償却費、リース負債利息を費用計上	- 債務確定分の月額リース料を損金算入	認識基準・金額が異なるため、各期で費用差異（タイミング差）が発生
消費税	- 税務上の取り扱いに従って仮払消費税を計上	- 売買処理：契約時一括仕入税額控除 - 賃貸借処理：月額リース料に対する消費税を仕入税額控除（分割控除）	税務上賃貸借処理に該当するものは、使用権資産計上時に一括ではなく、月額リース料の発生に合わせて仮払消費税を計上する必要がある
外形標準課税（付加価値割・純支払賃借料）	- 使用権資産の減価償却費、リース負債利息を費用計上	- 土地または家屋の賃借を行った場合は、その賃借料を支払賃借料として取り扱う	会計で費用計上したもののうち土地または家屋にかかる賃借料を集計する必要がある

当社は、新リース会計基準対応のグローバルクラウド ERP「multibook」や、提携会計事務所を通じたアドバイザリーサポート、新リース適用対象の契約洗い出しサポート、影響額シミュレーションなどの新リース会計基準に関する包括的なサービスを提供しています。

今回の税会不一致にも迅速に対応をするため、提携会計事務所と協力をしながら、新リース会計基準適用時に発生する会計処理と税務処理の差異をリース資産ごとに集計し自動的に可視化する「税務調整レポート機能」を年内に提供開始することを決定しました※。また、税効果会計では、使用権資産およびリース負債の増減に応じて、繰延税金資産・繰延税金負債をグロスで計上する必要性が見込まれますが、これらの情報も同じレポート機能から出力可能です。

当社は今後も、企業の新リース会計基準への対応を継続して支援してまいります。



※なお、今後の税制改正の動向や各監査法人からの見解の発表によって、システム開発内容は変更になる可能性があります。

■「multibook」新リース会計基準対応機能 概要

「multibook」の新リース会計基準対応ソリューションは、「複雑なリース契約に対応」「自動判定・自動計算、償還票の出力も可能」「リーズナブルな価格で最短 2 週間の導入が可能」「連結決算にも対応」の 4 点が特徴です。本サービスは、リース資産管理機能のみを単体で導入でき、企業で利用中の会計システムへの仕訳連携にも対応します。

・複雑なリース契約に対応

多段階（最大 600 段階）リース料設定、フリーレント、複数月前払、後払、条件変更、満期継続、中途解約など多様な契約形態に対応しています。

・自動判定・自動計算、償還表の出力も可能

少額・短期・資産計上の自動判定、割引率の自動設定、自動計算（使用権資産当初計上額、リース負債当初計上額、毎月の返済額・支払利息額・減価償却費）、仕訳の自動生成機能と全てのリース資産業務を自動化します。また、リース契約ごとに償還表の出力も可能です。

・リーズナブルな価格で最短 2 週間の導入期間

日本新リース会計基準に準拠した必要な機能は備えつつも、シンプルで使いやすい multibook は、最短 2 週間の短期導入が可能です。リーズナブルな利用料と充実の導入サポート、稼働後サポートで、安心してお使いいただけます。

・連結決算にも対応

海外現地拠点では、ローカル基準の賃借処理や利子込み法で処理、本社連結では、日本新リース会計基準／IFRS 基準により、原則法で処理といった情報をリース物件ごとに管理し、連結修正仕訳情報の自動出力が可能です。

■グローバルクラウド ERP 「multibook」概要

2027 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から強制適用となる新リース会計基準に対応。

導入が速い、処理速度が速い、解決が早い、速さを追求するグローバルクラウド ERP。

12 カ国語・多通貨・複数帳簿に対応し、全世界の拠点をシームレスに統合します。製造・商社・飲食・建設など多業種にわたり、上場企業から非上場企業まで、35 カ国・600 社以上での導入実績があります。

主な機能：会計、ロジスティクス、固定資産管理、IFRS リース資産管理、新リース会計基準、立替経費精算、マネジメントコックピット、BPO コックピット、外部連携(連結会計、倉庫管理等)機能

サービス名：「multibook」（マルチブック）

URL：<https://www.multibook.jp/>

※12 の対応言語：

日本語、英語、タイ語、ベトナム語、韓国語、ミャンマー語、ドイツ語、フランス語、スペイン語、中国語(繁体字・簡体字)、インドネシア語

■株式会社マルチブック 会社概要

会社名：株式会社マルチブック

代表者：代表取締役社長 渡部 学

設立：2000 年 9 月

本社：東京都品川区西五反田 1-1-8 NMF 五反田駅前ビル 5 階

海外拠点：シンガポール・タイ・フィリピン

事業内容：グローバルクラウド ERP サービス「multibook」等の企画・開発・提供

URL：<https://www.multibook.jp/>

本件に関するお問い合わせ先

株式会社マルチブック 広報：吉崎

TEL:070-4798-1150 MAIL: moe.yoshizaki@multibook.co.jp